

社用車の点検・管理のポイント

社用車を所有する事業者は、車両管理の一環として、安全運転管理者を設置して、日常的に点検を行ない、車両の状況を常に把握しておくことが求められます。その点検・管理の実務を確認します。

東京ウィング社労士事務所
特定社会保険労務士・行政書士

山田 信孝

社用車管理の基本は、自動車の点検・整備を行ない、自動車を保安基準（安全・環境保全）に適合するように維持・管理することにより、自動車のトラブルや事故を防止することにあります。

自動車の使用者は、「日常点検」と「定期点検」を実施するほか、継続検査（いわゆる車検）を一定期間ごとに行ない、自動車の安全を継続的に確保することが求められています。

事故防止のポイント

【日常点検】

▼日常点検とは

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、法令で定める技術上の基準により、灯火装置の

点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等による点検をしなければなりません。これを日常点検といいます。

なお、日常点検の結果、自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態（または適合しない状態）にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくすため（または保安基準に適合させるため）、必要な整備をしなければなりません。

道路において、タイヤのパンク、バースト（破裂）、バッテリーの過放電などのトラブルを発生させないよう、常日頃からタイヤの摩耗・傷や空気圧を確認するなど、日常点検を確実に実施することが、事故の防止に有効といえます。

▼日常点検基準

日常点検基準は、自動車の区分

に応じて定められています。自家用乗用自動車等の日常点検基準については、図表1のとおりです。

【定期点検】

▼定期点検とは

日常点検が常日頃から行なう簡単な点検・整備であるのに対し、定期点検は一定期間ごとに行なう少し大がかりな点検・整備といえます。定期点検は、専門的な知識・技術が必要なことから、国の認証を受けた整備工場（認証整備工場、指定整備工場）に依頼することが多いのが実態です。

定期点検は、車種、用途によって定期点検を行なうべき時期や点検項目数が異なっています。自家用乗用自動車については、1年ごとに27項目、2年ごとに1年ごとの27項目を含む、合計57項目の点検・整備を行なうことが定めら

ています。

▼新規の点検項目

これまでの点検項目は、構造装置の摩耗や劣化、損傷など、外観を主としたものでしたが、近年、電子制御される装置等が増えたことにより、2021年10月1日から大型特殊自動車、被けん引自動車および二輪自動車を除くすべての自動車について、車載式故障診断装置（OBD）による診断結果の項目が追加されました。

これにより、「原動機、制動装置、アンチロック・ブレーキシステム（ABS）、エアバッグ（かじ取り装置ならびに車枠および車体に備えるものに限る）、ならびに衝突被害軽減制動制御装置、自動命令型操舵機能および自動運行装置に係る電子制御装置」の各機能の確認を1年ごとに行なうことが必要になりました。

車載式故障診断装置（OBD）とは、「車両に搭載される装置の故障を検知し、警報装置によって故障の発生を知らせ、エンジンその他の電子制御装置内の記録装置に記録された情報によって故障発生時の装置の作動状態を特定する機能を有するもの」をいいます。

図表1 日常点検基準(自家用乗用自動車等)

	点検箇所	点検内容
1	ブレーキ	① ブレーキ・ペダルの踏みしろが適当で、ブレーキの効きが十分であること ② ブレーキの液量が適当であること ③ 駐車ブレーキ・レバーの引きしろが適当であること
2	タイヤ	① タイヤの空気圧が適当であること ② 亀裂および損傷がないこと ③ 異状な摩耗がないこと ④ 溝の深さが十分であること
3	バッテリー	液量が適当であること
4	原動機(エンジン)	① 冷却水の量が適当であること ② エンジン・オイルの量が適当であること ③ 原動機のかかり具合が不良でなく、かつ、異音がないこと ④ 低速および加速の状態が適当であること
5	灯火装置および方向指示器	点灯または点滅具合が不良でなく、かつ、汚れおよび損傷がないこと
6	ウインド・ウォッシャーおよびワイパー	① ウインド・ウォッシャーの液量が適当であり、かつ、噴射状態が不良でないこと ② ワイパーの払拭状態が不良でないこと
7	運行において異状が認められた箇所	当該箇所に異状がないこと

図表2 継続検査を行なう方法

継続検査を行なう方法	概要
ユーザー車検	ユーザー自身が検査場に車を持ち込み、検査場で検査を受ける方法
ユーザー車検代行	ユーザー車検における車の持ち込みや検査場での検査を業者が代行する方法
認証整備工場での検査	エンジンやブレーキなどの特定整備を事業として行なう認証整備工場で行なう方法。ただし、検査場に車を持ち込んで検査を受けなければならない
指定整備工場での検査 (いわゆる民間車検場)	検査機器を持ち、自動車を点検整備するだけでなく、国に代わって自動車検査員が検査をできる指定整備工場で行なう方法。ここで検査を受け保安基準適合証が発行された場合には、検査場への現車の持ち込みが省略できる

▼点検整備記録簿の保存

自動車の使用者は、点検の結果や整備の概要を記録し、自動車の維持管理に役立てるため、点検整備記録簿を自動車に備え置き、一定期間保存することが義務付けられています。

自家用乗用自動車(1年定期点検対象車)の保存期間は、2年間とされています。

【継続検査】

▼自動車の検査

自動車は、道路運送車両法において、国土交通大臣の行なう検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、公道を走行することができません。

自動車の検査は、新規検査、継

続検査、構造等変更検査、臨時検査および予備検査の5種類があります。

▼継続検査とは

継続検査(いわゆる車検)とは、自動車の安全性を継続的に確保するために実施される先述の日常点検や定期点検とは異なり、自動車の検査時点において自動車が保安基準(安全・環境保全)に適合しているかどうかを一定期間ごとにチェックする検査をいいます。自動車検査証の有効期間内の安全性を保証するものではありません。

自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後もその自動車を使用しようとするときは、自動車を提示して、国土交通大臣の行なう継続検査を受けなければなりません。その際、自動車検査証の提出が求められ、継続検査の結果、自動車が保安基準(安全・環境保全)に適合していると認められるときは、自動車検査証に有効期間が記入され、自動車の使用者に返付されます。

一方、自動車が保安基準(安全・環境保全)に適合しないときは、自動車検査証は自動車の使用者に返付されません。このため、不適合項目を点検・整備し、再度検査を受けることになります。

自家用乗用自動車の自動車検査証の有効期間は2年ですが、初めて自動車検査証の交付を受けるときは3年となっています。

▼継続検査を行なう方法

継続検査には、図表2のとおり、ユーザー車検、ユーザー車検代行、認証整備工場および指定整備工場で行なう方法があります。

【継続検査と定期点検の相違】

継続検査と定期点検の相違点は、次ページ図表3・4のとおりです。

実務上の留意点

【安全運転管理者の選任】

自動車の使用者は、乗車定員11名以上の自動車は1台以上、その他の自動車は5台以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える

図表3 継続検査と定期点検の相違点①

	継続検査（車検）	定期点検
目的	公道を走行できる保安基準（安全・環境保全）に適合しているかの検査	自動車の安全性を継続的に確保するための点検
実施時期	自家用乗用自動車（3年〔初回のみ〕、2年）	自家用乗用自動車（1年、2年）
罰則	6か月以下の懲役または30万円以下の罰金	なし
ステッカー	義務（検査標章）	任意（点検整備済ステッカー）

図表4 継続検査と定期点検の相違点②

構造・装置	制動装置	動力伝達装置	有害なガス等の 発散防止装置 （排出ガス防止装置）
継続検査	ブレーキテストにより ブレーキ力を検査 	動力を伝達する プロペラシャフト連結部の がた等を検査 	排ガステスタにより、 アイドリング時に排出される ガス濃度を検査 
定期点検	ブレーキディスクの摩耗 および損傷等を点検 	ミッションオイルの汚れ および液量を点検 	排ガス等に影響する エアクリーナを点検 

出所：国土交通省「検査と点検整備の概要」をもとに作成

者のうちから、安全運転管理者を選任する義務があります。選任しない場合には罰則（罰金50万円以下）が科されます。

【酒気帯びの有無の確認】

2021年6月28日、千葉県八街市の市道で、自家用トラックの運転手が飲酒運転を行ない、下校中の児童5人を巻き込み、2人が

死亡、3人が大けがを負う痛ましい事故がありました。

これを受けて、道路交通法施行規則が改正され、ことし4月1日から安全運転管理者の業務に、次の2つの業務が追加されました。

●運転しようとする運転者および運転を終了した運転者に対し、酒気帯びの有無について、当該

運転者の状態を目視等で確認すること

●前号の規定による確認の内容を記録し、およびその記録を1年間保存すること

酒気帯びの有無の確認について、運転者の状態を目視等で確認することについては、運転者の顔色、呼吸の臭い、応答の声の調子などを確認して行なうことになっています。

なお、ことし10月1日から実施予定であったアルコール検知器を用いて酒気帯びの有無を確認することおよびアルコール検知器を常時有効に保持することについては、最近のアルコール検知器の供給状況等を踏まえ、当分の間、アルコール検知器の使用義務化に係る規定を適用しないことになりました（実施時期は未定です）。

酒気帯びの有無の確認の記録事項は、①確認者名、②運転者名、③自動車の自動車登録番号または識別できる記号、番号等、④確認の日時、⑤確認の方法（①アルコール検知器の使用の有無〔実施時期未定〕、②対面でない場合は具体的な方法）、⑥酒気帯びの有無、⑦指示事項、⑧その他必要な事項

図表5 酒気帯びの有無の確認の記録事項の記載例

車両番号等	乗務前確認					乗務後確認					その他 必要事項
	日時	方法	使用の有無	有無	指示事項	確認者	日時	方法	使用の有無	有無	
運転者名											
()	/	対面	有	有			/	対面	有	有	
()	:	電話	無	無			:	電話	無	無	
()	/	対面	有	有			/	対面	有	有	
()	:	電話	無	無			:	電話	無	無	

があります（図表5）。

なお、運行管理者を選任している自動車運送事業者（貨物軽自動車運送事業者を除く）は、安全運転管理者を選任する義務はありませんが、自動車の使用者として交通安全の取組みのため、運行管理者のほかに、安全運転管理者を選任することもできることになっています。